

はじめに

日本経済の状況は1990年代から一進一退を続けているなか、完全失業率は5.5%（2002年12月現在）と高い推移をたどり、国内設備投資は減少傾向を示している。その影響は中小企業にも顕著に現れている。2002年版中小企業白書によると、2001年度においては中小製造業の生産指数は1年間で約10%減少し、倒産件数も約18,800件と戦後3番目の水準に達した。同白書によると、日本の中小企業は全企業の99.7%を占めており、日本の産業基盤であると同時にわが国の地域産業の中核を担っている。現在、中小企業、とりわけ小規模企業は、従来からいわれているような海外製品とのコスト競争を超えて、取引そのものが激減する深刻な状況に直面している。

こうした中で、日本企業の海外進出は着実に進んでいる。質的にみても、中国や東南アジア諸国への生産移管が最終財の段階から中間財さらには資本財へと広がり、また、規模別にみても大企業のみならず中小企業も海外進出を積極化させ、中国・東南アジアは新しい工業ベルト地帯へと変容している。特に、WTO加盟以降、中国への進出が加速し、中国は東南アジアに匹敵する日本のホームグラウンドになりつつある。アジアの新しい工業地帯の経済発展が日本に与える影響は今後も益々大きくなると予想され、日本の地域産業にとっては経済のグローバル競争へいかに対応していくかが最大の課題となってくる。それは多くの地方自治体が抱える共通の課題でもある。

このような認識の下、2002年度地方連携研究事業を実施するにあたっては地域産業の全体像を捉えるため、複数の自治体に参加を呼びかけた。日本と中国・東南アジアの製造現場を調査し、地域産業の現状について意見交換することで情報の共有化を図り、地域産業の今後のあり方・地方自治体の対応策について何らかのヒントが得られればと考えたからである。我々の呼びかけに応じて、(財)岐阜県産業経済振興センター、千葉県、東京都に参加をいただいた。

(財)岐阜県産業経済振興センターは、中小企業の海外展開、特に中国への事業展開のリスク軽減の観点から、香港、台湾、韓国、シンガポールといったアジアNIESの中小企業の展開手法を調査するとともに、アジアNIESの企業との連携可能性について検討した。岐阜県では、当研究会に参加するとともに、渡辺委員（慶応大学）を座長に分科会を設けて、岐阜県内企業の調査、アジアNIESの企業及び公的機関の現地調査を実施した。その結果は研究会に数多く報告をいただき、議論を深めることができた。

千葉県は、取引先企業の中国・東南アジア進出や現地の工業化進展による県内中小企業への影響について事例調査を行っている。グローバル化によるマイナスの影響を受けている企業の状況を調べると同時に、自社資源の強化や海外への販路開拓等により経営強化を図っている企業へも調査を実施した。千葉県の関心は今後の地域活性化策であり、海外展開に生き残りをかける企業への支援策だけでなく、地域で生き残っていくためどのような対応が考えられるのか、研究会においても多くの問題提起をいただいた。

東京都は、産業空洞化の現状を把握するため、企業の海外進出等影響調査を実施している。取引先企業の中国・東南アジア進出が進展する中で都内企業が海外進出の影響を受けているのか、都内の中小企業の現状と実態を把握する調査を行った。

また、オブザーバーとして参加の神奈川県は、県内企業の状況や現在取り組んでいる中小企業への支援事業など報告いただいた。

5回の研究会を通じて、参加した地方自治体から調査の報告がなされ、貴重な情報交換を行うとともに活発な討議を行うことができた。研究会に参加された地方自治体には、大変お忙しい中で研究会に取り組んでいただき、改めて感謝の意を申し上げたい。

関主査（一橋大学）には、中国を中心に新たな国際ビジネス展開を図る日本企業の事例、それを支援する地方自治体の先進的な事例を数多く紹介し、地方自治体が取り組むべき課題について御教示いただいた。地域活性化に取り組む地方自治体の委員の方々だけでなく、われわれアジア経済研究所の研究者にとっても新鮮な情報となった。北嶋委員（財機振興協会経済研究所）には、中国・東南アジアを視野に入れた日本のモノづくりの可能性と今後の企業のあり方について事例をもとに御教示いただいた。特に、日本の地域産業は開発部門だけになってしまうのか、モノづくりをどのような形で残していくべきかという問題提起は印象深いものであった。

日本の地域産業の中核を担う中小企業は、自社資源を強化して産業を高度化するとともに、海外資源を国内外で積極的に活用していかなければ発展できない時代になってきている。地方自治体も地域の活性化に取り組むにあたって、企業の海外展開の支援や外資の活用といった地域の国際化にも先頭に立って取り組んでいく体制を構築していくべきであるということが研究会での合意だったと思われる。少子化が進んでいる現在、日本経済の再建にとって国のできる施策は限られており、地方自治体が外国企業の誘致や外国人留学生の受入に積極的な役割を果たすことが求められている。

最後に、本報告書で副題に「日本とアジアの製造現場から」と付け加えさせていただいたのは、問題とその解決の原点が製造現場にあるというわれわれの理解からである。本報告書が日本の中小企業や地方自治体の関係者に幅広く活用していただき、事業活動や施策の一助となることを願っております。また、最後に、調査に御協力いただいた国内外の企業の皆様方をはじめ、関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

アジア経済研究所研究企画部
研究事業開発課長 平塚 大祐
同 課 永井 和宏